第８号議案

財　務　諸　表　等

（案）

令和５年度

（第14期事業年度）

自　令和５年４月１日
至　令和６年３月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目　　　次

財務諸表

貸借対照表 -- 1

損益計算書 -- 3

純資産変動計算書 -- 4

キャッシュ・フロー計算書 -- 5

損失の処理に関する書類（案） -- 6

行政コスト計算書 -- 7

注記事項 -- 8

附属明細書

（１） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細 13

（２） 棚卸資産の明細 -- 14

（３） 長期貸付金の明細 -- 15

（４） 長期借入金の明細 -- 16

（５） 移行前地方債償還債務の明細 -- 17

（６） 引当金の明細 -- 18

（７） 資産除去債務の明細 -- 19

（８） 資本金及び資本剰余金の明細 -- 20

（9） 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細 -- 21

（10）地方公共団体等からの財源措置の明細 -- 22

（11）役員及び職員の給与の明細 -- 25

（12）開示すべきセグメント情報 -- 26

（13）ＰＦＩの明細 -- 27

（14）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 -- 28

事業報告書

決算報告書

財　務　諸　表

貸　借　対　照　表

（令和６年３月31日）

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】　　　　（単位：円）

科　目	金　額			
資産の部				
Ⅰ　固定資産				
１　有形固定資産				
土地		27,349,999,910		
建物	54,864,566,508			
減価償却累計額	△ 27,127,303,421	27,737,263,087		
構築物	2,024,209,825			
減価償却累計額	△ 1,160,719,026	863,490,799		
器械備品	31,171,788,421			
減価償却累計額	△ 20,765,602,916	10,406,185,505		
車両	57,939,250			
減価償却累計額	△ 34,544,219	23,395,031		
放射性同位元素	3,225,616			
減価償却累計額	△ 2,685,239	540,377		
建設仮勘定		243,626,450		
有形固定資産合計		**66,624,501,159**		
２　無形固定資産				
ソフトウェア		161,458,908		
電話加入権		149,000		
その他		150,000		
無形固定資産合計		**161,757,908**		
３　投資その他の資産				
長期貸付金		8,520,000		
長期前払消費税等		2,113,188,537		
長期前払費用		24,055,682		
破産更生債権等	57,824,142			
貸倒引当金	△ 57,824,142	0		
その他		32,911,850		
投資その他の資産合計		**2,178,676,069**		
固定資産合計			**68,964,935,136**	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		8,092,303,523		
医業未収金	9,689,291,595			
貸倒引当金	△ 33,890,466	9,655,401,129		
未収金		639,003,502		
たな卸資産		700,944,198		
前払費用		81,145,394		
その他		50,241,207		
流動資産合計			**19,219,038,953**	
資産合計				**88,183,974,089**

貸　借　対　照　表

（令和６年３月31日）

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】　　　　　　　　（単位：円）

科　目	金　額			
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債（※）				
資産見返運営費負担金	1,172,863,346			
資産見返補助金等	1,140,127,391			
資産見返寄附金	113,159,026			
資産見返物品受贈額	1,958,015,920			
建設仮勘定見返運営費負担金	23,042,728	4,407,208,411		
長期借入金		20,939,183,374		
移行前地方債償還債務		7,293,682,233		
長期PFI債務		5,353,062,559		
引当金				
退職給付引当金	13,491,987,925	13,491,987,925		
リース債務		1,221,973,638		
資産除去債務		353,666,388		
固定負債合計			53,060,764,528	
Ⅱ　流動負債				
寄附金債務（※）		298,638,336		
一年以内返済予定長期借入金		2,148,466,892		
一年以内償還予定移行前地方債償還債務		1,111,994,795		
未払金		3,976,092,306		
一年以内支払予定PFI債務		564,749,848		
一年以内支払予定リース債務		839,894,667		
未払費用		2,987,516,219		
前受金		31,028,269		
預り金		412,743,330		
引当金				
賞与引当金	1,669,065,933	1,669,065,933		
流動負債合計			14,040,190,595	
負債合計				67,100,955,123
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
設立団体出資金		13,556,701,044		
資本金合計			13,556,701,044	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		11,794,990,000		
資本剰余金合計			11,794,990,000	
Ⅲ　繰越欠損金				
当期未処理損失		△ 4,268,672,078		
（うち当期総損失 ）		(△ 2,092,245,567)		
繰越欠損金合計			△ 4,268,672,078	
純資産合計				21,083,018,966
負債純資産合計				88,183,974,089

（注）※の項目については、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損　益　計　算　書

（令和５年４月１日～令和６年３月31日）

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】　　　　　　　　　　　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	30,832,740,324		
外来収益	20,295,998,866		
児童福祉施設収益	854,991,923		
その他医業収益	1,874,773,883		
保険等査定減	△ 226,458,277	53,632,046,719	
運営費負担金収益（※）		9,873,554,801	
補助金等収益（※）		863,309,992	
寄附金収益（※）		40,422,332	
資産見返運営費負担金戻入（※）		75,006,901	
資産見返補助金等戻入（※）		139,968,109	
資産見返寄附金戻入（※）		56,203,651	
資産見返物品受贈額戻入（※）		144,819,343	
営業収益合計			64,825,331,848
営業費用			
医業費用			
給与費	27,743,284,532		
材料費	18,319,167,740		
減価償却費	4,171,402,454		
経費	10,427,181,953		
研究研修費	1,274,998,064		
児童福祉施設費	1,278,963,069	63,214,997,812	
一般管理費			
給与費	498,430,893		
減価償却費	77,739,082		
経費	84,579,568	660,749,543	
控除対象外消費税等		2,940,511,666	
資産に係る控除対象外消費税等償却		207,918,415	
その他営業費用		37,423,559	
営業費用合計			67,061,600,995
営業損失			△ 2,236,269,147
営業外収益			
運営費負担金収益（※）		273,384,000	
不用品売却収益		1,975,236	
財務収益		91,914	
雑益		482,463,657	
営業外収益合計			757,914,807
営業外費用			
財務費用		498,339,856	
雑支出		95,601,529	
営業外費用合計			593,941,385
経常損失			△ 2,072,295,725
臨時損失			
固定資産除却損		19,949,842	19,949,842
当期純損失			△ 2,092,245,567
当期総損失			△ 2,092,245,567

（注）※の項目については、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

【地方独立行政法人 神奈川県立病院機構】

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）			純資産合計
				その他行政コスト累計額							
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却費相当累計額（－）	減損損失相当累計額（－）	除売却差額相当累計額（－）	資本剰余金合計	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	
当期首残高	13,556,701,044	13,556,701,044	10,209,996,000	-	-	-	10,209,996,000	△ 2,176,426,511	-	△ 2,176,426,511	21,590,270,533
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
その他の資本剰余金の当期変動額（純額）			1,584,994,000				1,584,994,000				1,584,994,000
Ⅲ 繰越欠損金の当期変動額（純額）											
（1）利益の処分又は損失の処理											
（2）その他											
当期純損失								△ 2,092,245,567	△ 2,092,245,567	△ 2,092,245,567	△ 2,092,245,567
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	1,584,994,000	-	-	-	1,584,994,000	△ 2,092,245,567	△ 2,092,245,567	△ 2,092,245,567	△ 507,251,567
当期末残高	13,556,701,044	13,556,701,044	11,794,990,000	-	-	-	11,794,990,000	△ 4,268,672,078	△ 2,092,245,567	△ 4,268,672,078	21,083,018,966

キャッシュ・フロー計算書

（令和５年４月１日～令和６年３月31日）

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】　　　　（単位：円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　**業務活動によるキャッシュ・フロー**	
材料の購入による支出	△ 18,476,542,738
人件費支出	△ 29,695,951,833
その他の業務支出	△ 14,487,050,076
医業収入	53,463,068,958
運営費負担金収入	10,146,938,801
補助金等収入	2,073,847,905
寄附金収入	146,523,659
その他の業務収入	540,551,460
小計	3,711,386,136
利息の受取額	91,914
利息の支払額	△ 498,339,856
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,213,138,194
Ⅱ　**投資活動によるキャッシュ・フロー**	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,057,030,673
無形固定資産の取得による支出	△ 57,422,060
運営費負担金収入	1,592,804,000
補助金等収入	18,353,930
貸付金による支出	△ 960,000
貸付金の回収による収入	600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 503,654,803
Ⅲ　**財務活動によるキャッシュ・フロー**	
長期借入れによる収入	1,228,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,054,074,649
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 1,087,887,032
リース債務の返済による支出	△ 915,908,546
ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 600,388,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,430,258,576
Ⅳ　**資金増加額**	△ 720,775,185
Ⅴ　**資金期首残高**	8,813,078,708
Ⅵ　**資金期末残高**	8,092,303,523

損失の処理に関する書類（案）

（令和５年４月１日～令和６年３月31日）

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　**当期未処理損失**			△ 4,268,672,078
当期総損失		△ 2,092,245,567	
前期繰越欠損金	△ 2,176,426,511		
Ⅱ　**次期繰越欠損金**			△ 4,268,672,078

行政コスト計算書

（令和５年４月１日～令和６年３月31日）

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】　　　　　　　　　　（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　損益計算書上の費用		
医業費用	63,214,997,812	
一般管理費	660,749,543	
控除対象外消費税等	2,940,511,666	
資産に係る控除対象外消費税等償却	207,918,415	
その他営業費用	37,423,559	
営業外費用	593,941,385	
臨時損失	19,949,842	
損益計算書上の費用計		67,675,492,222
Ⅱ　その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
Ⅲ　行政コスト		67,675,492,222

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針等

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ＆A【公営企業型版】」（令和６年３月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和６年度（第15期事業年度）から適用します。

１　運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等償還金については、費用進行基準を採用しております。

２　減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建　　物	3年～４７年
構 築 物	3年～６０年
器械備品	2年～３０年
車　　両	4年～6年

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

３　退職給付引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（８年）により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

４　貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

５　賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

６　棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)　医薬品　　　最終仕入原価法に基づく低価法

(2)　診療材料　　最終仕入原価法に基づく低価法

７　リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、20年間で均等償却しております。

Ⅱ　行政コスト計算書関係

１ 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	67,675,492,222円
自己収入等	△54,187,358,209円
機会費用	98,792,452円
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト	13,586,926,465円
（内数）減価償却充当補助金	359,794,353円

２ 機会費用の計上方法

地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和６年３月末利回りを参考に0.725％で計算しております。

Ⅲ　キャッシュ・フロー計算書関係

１ 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,092,303,523円
資金期末残高	8,092,303,523円

２ 重要な非資金取引

ファイナンス・リース による資産の取得　640,780,750円

Ⅳ　固定資産の減損関係

１ 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

２ 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

３ 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

⑴ 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

⑵ 認められた減損の兆候の概要

こども医療センターは、小児専門の総合病院として、継続して医療の提供に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

がんセンターは高度・最新医療を提供するがん専門病院として、継続して医療の提供に努めていますが、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。

（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
病院施設	土地	こども医療センター	8,203,265,921
	建物	（神奈川県横浜市南区六ツ川）	6,816,637,292
	構築物		325,823,155
	器械備品		1,719,074,842
	車両		22,748,960
	ソフトウェア		30,299,548
	電話加入権		35,000
	その他無形固定資産		150,000

（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
病院施設	土地	がんセンター（病院）	7,351,270,989
	建物	（神奈川県横浜市旭区中尾）	9,596,993,240
	構築物		260,653,691
	放射性同位元素		540,377
	器械備品		1,825,275,577
	車両		36,274
	ソフトウェア		3,943,433
	電話加入権		35,000
	その他無形固定資産		0
	土地	がんセンター（重粒子線治療施設）	0
	建物	（神奈川県横浜市旭区中尾）	2,605,088,793
	構築物		30,903,025
	放射性同位元素		0
	器械備品		4,222,078,657
	車両		0
	ソフトウェア		0
	電話加入権		0
	その他無形固定資産		0

⑶ 減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュフローの総額(中期計画と運営実績を比較し、他の病院からカバーされると考えられる額を含む。)が帳簿価額を上回っているためです。

Ⅴ ＰFI関係

PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額	2,233,312,191円
貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額	22,194,769,719円

Ⅵ 退職給付関係

1 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	13,298,341,099円
勤務費用	972,330,671円
数理計算上の差異の当期発生額	11,394,728円
退職給付の支払額	△860 ,885,115円
期末における退職給付債務	13,421,181,383円

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	13,421,181,383円
未認識過去勤務費用	621,806,144円
未認識数理計算上の差異	△550,999,602円
退職給付引当金	13,491,987,925円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	972,330,671円
過去勤務費用の費用処理額	△136,068,971円
数理計算上の差異の費用処理額	358,362,559円
退職給付費用	1,194,624,259円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	０ ％
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務費用の処理年数	８年
数理計算上の差異の処理年数	８年

Ⅶ　オペレーティング・リース取引関係
　該当ありません。

Ⅷ　重要な債務負担行為
　当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。
（単位：円）

	契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
1	医事業務等委託	足柄上病院	620,056,800	223,909,400
2	総合医療情報システム更新及び保守管理業務における購入	足柄上病院	399,856,644	399,856,644
3	総合医療情報システム更新及び保守管理業務における賃貸借及び保守	足柄上病院	787,995,648	787,995,648
4	総合医療情報システム（電子カルテ他）一式の賃貸借及び保守業務委託	こども医療センター	1,125,351,234	203,256,846
5	総合保守管理業務委託	こども医療センター	921,096,000	639,650,000
6	医療情報システム一式及びネットワークの機器等賃貸借及び保守等業務委託	精神医療センター	519,994,200	181,997,970
7	神奈川県立 がんセンター特定事業	がんセンター （病院）	66,166,530,075	26,194,554,496
8	総合医療情報システムの賃貸借及び保守	がんセンター （病院）	1,618,938,860	494,546,360
9	放射線医用画像管理システム一式の賃貸借及び保守	がんセンター （病院）	323,941,200	323,941,200
10	重粒子線治療装置 保守・定期点検業務	がんセンター （重粒子線治療施設）	469,909,000	293,693,125
11	総合医療情報システムの賃貸借及び保守	循環器呼吸器病センター	1,494,876,240	955,059,820
12	医療用リニアック機器一式の購入	循環器呼吸器病センター	509,300,000	509,300,000
13	患者給食業務委託	循環器呼吸器病センター	389,950,202	389,950,202
14	神奈川県立病院機構ネットワーク環境の設計構築及び運用業務委託並びに機器等保守	本部事務局	745,998,000	422,396,700

Ⅸ　金融商品に関する事項

1　金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金等に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は、事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、預金、医業未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）長期借入金（１年以内返済予定の長期借入金含む）	(23,087,650,266)	(22,939,705,183)	△ 147,945,083
（２）移行前地方債償還債務（１年以内返済予定の移行前地方債償還債務を含む）	(8,405,677,028)	(8,797,341,807)	391,664,779
（３）長期PFI債務（１年以内返済予定の長期PFI債務を含む）	(5,917,812,407)	(6,212,032,191)	294,219,784

（注１）負債に計上されているものは（　　）で示しております。

（注２）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金、移行前地方債償還債務及び長期PFI債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務と同様の新規調達を行った場合に想定される利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅹ　資産除去債務に関する事項

1　資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2　資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に2年から30年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.205%から1.998%となっております。

3　当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	352,370,768円
見積り変更等による増加額	437,850円
時の経過による調整額	857,770円
資産除去債務の履行による減少額	0円
期末残高	353,666,388円

財　務　諸　表

（附属明細書）

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）
並びに減損損失の明細

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘　要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（減価償却費）	建物	54,543,432,766	321,133,742	—	54,864,566,508	27,127,303,421	1,781,431,842	—	—	—	27,737,263,087	（注１）
	構築物	2,021,489,108	4,624,468	1,903,751	2,024,209,825	1,160,719,026	89,980,851	—	—	—	863,490,799	
	器械備品	30,599,271,431	1,468,067,315	895,550,325	31,171,788,421	20,765,602,916	2,342,103,593	—	—	—	10,406,185,505	（注２）
	車両	57,939,250	—	—	57,939,250	34,544,219	4,900,443	—	—	—	23,395,031	
	放射性同位元素	2,787,766	437,850	—	3,225,616	2,685,239	—	—	—	—	540,377	
	計	87,224,920,321	1,794,263,375	897,454,076	88,121,729,620	49,090,854,821	4,218,416,729	—	—	—	39,030,874,799	
有形固定資産（減価償却相当額）	建物	—	—	—		—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	放射性同位元素	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	27,349,999,910	—	—	27,349,999,910	—	—	—	—	—	27,349,999,910	
	建設仮勘定	107,820,540	135,805,910	—	243,626,450	—	—	—	—	—	243,626,450	
	計	27,457,820,450	135,805,910	—	27,593,626,360	—	—	—	—	—	27,593,626,360	
有形固定資産合計	土地	27,349,999,910	—	—	27,349,999,910	—	—	—	—	—	27,349,999,910	
	建物	54,543,432,766	321,133,742	—	54,864,566,508	27,127,303,421	1,781,431,842	—	—	—	27,737,263,087	
	構築物	2,021,489,108	4,624,468	1,903,751	2,024,209,825	1,160,719,026	89,980,851	—	—	—	863,490,799	
	器械備品	30,599,271,431	1,468,067,315	895,550,325	31,171,788,421	20,765,602,916	2,342,103,593	—	—	—	10,406,185,505	
	車両	57,939,250	—	—	57,939,250	34,544,219	4,900,443	—	—	—	23,395,031	
	放射性同位元素	2,787,766	437,850	—	3,225,616	2,685,239	—	—	—	—	540,377	
	建設仮勘定	107,820,540	135,805,910	—	243,626,450	—	—	—	—	—	243,626,450	
	計	114,682,740,771	1,930,069,285	897,454,076	115,715,355,980	49,090,854,821	4,218,416,729	—	—	—	66,624,501,159	
無形固定資産	ソフトウェア	2,009,376,713	57,422,060	—	2,066,798,773	1,905,339,865	50,261,612	—	—	—	161,458,908	（注３）
	電話加入権	149,000	—	—	149,000	—	—	—	—	—	149,000	
	その他	312,766	—	—	312,766	162,766	—	—	—	—	150,000	
	計	2,009,838,479	57,422,060	—	2,067,260,539	1,905,502,631	50,261,612	—	—	—	161,757,908	
投資その他の資産	長期貸付金	9,720,000	960,000	2,160,000	8,520,000	—	—	—	—	—	8,520,000	
	長期前払消費税等	2,198,556,182	328,332,436	413,700,081	2,113,188,537	—	—	—	—	—	2,113,188,537	
	長期前払費用	26,565,840	—	2,510,158	24,055,682	—	—	—	—	—	24,055,682	
	破産更生債権等	59,157,988	57,824,142	59,157,988	57,824,142	—	—	—	—	—	57,824,142	
	貸倒引当金	△ 59,157,988	1,666,674	332,828	△ 57,824,142	—	—	—	—	—	△ 57,824,142	
	その他	32,911,850	—	—	32,911,850	—	—	—	—	—	32,911,850	
	計	2,267,753,872	388,783,252	477,861,055	2,178,676,069	—	—	—	—	—	2,178,676,069	

（注１）当期増加額の主なものは、足柄上病院仮設建築物設置工事206,190,000円、精神医療センター照明器具LED工事15,000,000円、重粒子棟熱源機器部品交換等整備工事19,500,000円です。
（注２）当期増加額の主なものは、機構ネットワーク環境の設計構築（ハードウェア分）120,730,900円、がんセンター電話交換システム45,900,000円、重粒子線がん治療装置機能整備に係るソフト80,700,000円です。
当期減少額の主なものは、がんセンター手術室ﾓﾆﾀﾘﾝｸﾞ ｼｽﾃﾑ及び手術部門ｺﾝﾋﾟ ｭｰﾀｼｽﾃﾑ48,920,000円、がんセンター密封小線源治療計画装置20,000,000円、精神医療センター全自動錠剤分包機16,500,000円です。
（注３）当期増加額の主なものは、機構ネットワーク環境の設計構築（ソフトウェア分）54,791,610円です。

（２）棚卸資産の明細

（単位：円）

種　　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	524,733,904	14,184,737,720	－	14,183,603,090	20,433,101	505,435,433	（注１）
診療材料	191,524,274	3,504,925,930	－	3,507,460,937	553,152	188,436,115	（注１）
貯蔵品	7,505,100	58,980,800	－	59,413,250	－	7,072,650	
計	723,763,278	17,748,644,450	－	17,750,477,277	20,986,253	700,944,198	

（注１）当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄若しくは滅失した資産を記載しております。

（３）長期貸付金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			回収額	償却額		
修学資金貸付金	9,720,000	960,000	600,000	1,560,000	8,520,000	（注１）
計	9,720,000	960,000	600,000	1,560,000	8,520,000	

（注１）当期減少額のうち償却額は、返還免除の規定により減免したものです。

（４）長期借入金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘　　要
平成23年度建設改良資金貸付金	1,347,742,056	－	62,401,917	1,285,340,139	1.067%	平成29年３月24日～ 令和24年３月20日	
平成24年度建設改良資金貸付金	6,652,555,323	－	307,357,690	6,345,197,633	1.363%	平成30年3月25日～ 令和25年3月20日	
平成25年度建設改良資金貸付金	4,770,517,721	－	283,889,270	4,486,628,451	0.960%	平成30年11月30日～ 令和26年3月20日	
平成26年度建設改良資金貸付金	4,295,497,162	－	315,947,509	3,979,549,653	0.758%	令和元年11月29日～ 令和27年３月20日	
平成27年度建設改良資金貸付金	1,564,059,664	－	139,252,369	1,424,807,295	0.219%	令和3年3月25日～ 令和28年3月20日	
平成28年度建設改良資金貸付金	449,248,000	－	22,752,000	426,496,000	0.339%	令和4年3月25日～ 令和29年３月25日	
平成29年度建設改良資金貸付金	611,000,000	－	24,440,000	586,560,000	0.273%	令和5年3月24日～ 令和30年3月25日	
平成30年度建設改良資金貸付金	584,750,000	－	174,750,000	410,000,000	0.339%	令和５年11月30日～ 令和31年3月25日	
令和01年度建設改良資金貸付金	598,125,000	－	200,250,000	397,875,000	0.146%	令和6年９月30日～ 令和31年9月20日	
令和02年度建設改良資金貸付金	996,229,989	－	288,783,894	707,446,095	0.100%	令和８年３月26日～ 令和23年３月26日	
令和０３年度建設改良資金貸付金	937,000,000	－	234,250,000	702,750,000	0.021%	令和9年3月25日	
令和０４年度建設改良資金貸付金	1,107,000,000	－	－	1,107,000,000	0.111%	令和10年3月24日	
令和05年度建設改良資金貸付金	－	1,228,000,000	－	1,228,000,000	0.706%	令和26年3月25日	
計	23,913,724,915	1,228,000,000	2,054,074,649	23,087,650,266			

（5）移行前地方債償還債務の明細

（単位：円）

銘　　柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘　　要
旧運用部（年金）第06019号	266,147,996	－	103,970,504	162,177,492	3.15	令和７年９月25日	
旧運用部（年金）第07003号	478,692,259	－	154,603,772	324,088,487	3.15	令和８年３月１日	
旧運用部（年金）第07004号	32,022,860	－	10,342,459	21,680,401	3.15	令和８年３月１日	
旧運用部（年金）第10007号	109,721,060	－	17,521,761	92,199,299	1.70	令和11年３月25日	
旧運用部（年金）第11003号	422,330,450	－	56,791,348	365,539,102	2.00	令和12年３月１日	
旧運用部（年金）第12002号	2,478,385,731	－	292,796,378	2,185,589,353	1.60	令和13年３月１日	
財政融資 第15005号	240,261,595	－	19,734,144	220,527,451	2.00	令和17年３月１日	
公営企業金融公庫（県債番号１４５）	261,948,651	－	30,617,824	231,330,827	1.90	令和14年３月20日	
公営企業金融公庫（県債番号１５９）	310,824,168	－	28,242,711	282,581,457	2.10	令和15年３月20日	
公営企業金融公庫（県債番号１６０）	402,243,039	－	36,549,391	365,693,648	2.10	令和15年３月20日	
財政融資 第15013号	344,462,925	－	25,523,078	318,939,847	2.10	令和17年３月１日	
公営企業金融公庫（17年度前倒し許可分）	942,685,723	－	81,137,233	861,548,490	2.10	令和15年９月20日	
公営企業金融公庫（県債番号１65）	292,656,937	－	25,312,429	267,344,508	2.00	令和15年９月20日	
財政融資 第17001号	1,640,511,434	－	116,058,314	1,524,453,120	2.10	令和17年９月25日	
財政融資 第16007号	1,142,256,927	－	80,809,198	1,061,447,729	2.10	令和17年９月25日	
財政融資 第18002号	40,951,995	－	2,544,696	38,407,299	2.10	令和19年３月１日	
公営企業金融公庫（県債番号１77）	11,826,403	－	873,791	10,952,612	2.15	令和17年３月20日	
公営企業金融公庫（県債番号１78）	12,205,039	－	904,336	11,300,703	2.10	令和17年３月20日	
財政融資 第20003号	30,493,552	－	1,647,571	28,845,981	1.90	令和21年３月１日	
地方公営企業等金融機構（県債番号225）	20,444,128	－	1,287,648	19,156,480	1.90	令和19年３月20日	
財政融資 第21003号	12,491,188	－	618,446	11,872,742	2.10	令和22年３月１日	
計	9,493,564,060	－	1,087,887,032	8,405,677,028			

（６）引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　　要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	13,158,248,781	1,194,624,259	860,885,115	－	13,491,987,925	
賞与引当金	1,715,518,757	1,669,065,933	1,715,518,757	－	1,669,065,933	
貸倒引当金	94,066,352	2,650,634	4,358,839	643,539	91,714,608	（注１）
計	14,967,833,890	2,866,340,826	2,580,762,711	643,539	15,252,768,466	

（注１）当期減少額のその他は、洗替による戻入分です。

（７）資産除去債務の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
労働安全衛生法等に基づく債務	142,371,426	267,660	－	142,639,086	
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	209,999,342	1,027,960	－	211,027,302	
計	352,370,768	1,295,620	－	353,666,388	（注１）

（注１）資産除去債務に対応する除却費用等について、地方独立行政法人会計基準第88の特定はされておりません。

（８）資本金及び資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本金	設立団体出資金	13,556,701,044	―	―	13,556,701,044	
	計	13,556,701,044	―	―	13,556,701,044	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	9,909,996,000	1,584,994,000	―	11,494,990,000	（注１）
	目的積立金	300,000,000	―	―	300,000,000	
	計	10,209,996,000	1,584,994,000	―	11,794,990,000	

（注１）当期増加額は、資本助成分です。

（９）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア　運営費負担金債務

（単位：円）

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	建設仮勘定見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和5年度	－	11,739,742,801	10,146,938,801	－	7,810,000	1,584,994,000	11,739,742,801	－
合計	－	11,739,742,801	10,146,938,801	－	7,810,000	1,584,994,000	11,739,742,801	－

イ　運営費負担金収益

（単位：円）

業務等区分	令和5年度支給分	合計
期間進行基準	9,873,554,801	9,873,554,801
費用進行基準	273,384,000	273,384,000
合計	10,146,938,801	10,146,938,801

（１０）地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細 （単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘　要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和５年度医療施設運営費等補助金（足柄上病院）（看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業）	1,404,000	－	－	－	－	1,404,000	
令和５年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（足柄上病院）（看護実習受入拡充事業費補助）	576,000	－	－	－	－	576,000	
令和５年度臨床研修費等補助金（医師）（足柄上病院）	7,762,000	－	－	－	－	7,762,000	
神奈川県災害時医療救護体制活動費補助金（足柄上病院）	469,000	－	－	－	－	469,000	
令和５年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（足柄上病院）（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	530,000	－	－	－	－	530,000	
令和５年度神奈川県新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金（足柄上病院）	97,633,000	－	－	－	－	97,633,000	
令和５年度神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金（医療分）（足柄上病院）	4,829,000	－	－	－	－	4,829,000	
令和５年度医療従事者勤務環境改善等支援事業支援金（足柄上病院）	1,350,000	－	－	－	－	1,350,000	
令和５年度神奈川県新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助金（足柄上病院）	638,000	－	－	－	－	638,000	
令和５年度感染症指定医療機関運営費補助金（足柄上病院）	2,766,000	－	－	－	－	2,766,000	
令和５年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（足柄上病院）	9,504,000	－	－	－	－	9,504,000	
令和５年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（足柄上病院）（看護業務等アシスト機器導入支援事業費補助事業）	799,000	－	799,000	－	－	－	
令和５年度公立大学法人横浜市立大学附属市民総合医療センター医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	582,000	－	－	－	－	582,000	
令和５年度横浜市立大学附属病院医師臨床研修費補助金（足柄上病院）	680,000	－	－	－	－	680,000	
令和５年度神奈川県周産期救急医療事業費補助金（患者受入事業）（こども医療センター）	16,974,000	－	－	－	－	16,974,000	
令和５年度神奈川県周産期救急医療事業費補助金（日中一時支援事業）（こども医療センター）	2,000,000	－	－	－	－	2,000,000	
令和５年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）（こども医療センター）	1,503,000	－	－	－	－	1,503,000	
令和５年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（看護実習受入拡充事業費補助）（こども医療センター）	388,000	－	－	－	－	388,000	
横浜市小児がん連携病院補助金（こども医療センター）	1,900,000	－	－	－	－	1,900,000	
令和５年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（小児がん拠点病院機能強化事業）（こども医療センター）	48,148,000	－	127,930	－	－	48,020,070	
令和５年度神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金（医療分）（こども医療センター）	94,000	－	－	－	－	94,000	
令和５年度神奈川県新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金（こども医療センター）	62,801,000	－	－	－	－	62,801,000	

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘　要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
令和５年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（こども医療センター）	15,480,000	－	－	－	－	15,480,000	
横浜市物価高騰支援金（療養介護・施設入所支援）（こども医療センター）	3,858,000	－	－	－	－	3,858,000	
日本財団「重症心身障がい児（者）施設への感染症等対策にかかる機器整備等 」 事業支援金（こども医療センター）	17,065,000	－	12,196,151	－	4,868,849	－	
令和５年度横浜市医療機関物価高騰対策支援金（こども医療センター）	11,610,000	－	－	－	－	11,610,000	
令和５年度医療従事者勤務環境改善等支援金（こども医療センター）	1,350,000	－	－	－	－	1,350,000	
令和５年度神奈川県新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金（精神医療センター）	46,377,000	－	－	－	－	46,377,000	
令和5年度下半期医療機関物価高騰対策支援金（横浜市）（精神医療センター）	2,900,000	－	－	－	－	2,900,000	
令和5年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）（精神医療センター）	248,000	－	－	－	－	248,000	
認可外保育施設物価高騰等対応補助金（精神医療センター）	429,000	－	－	－	－	429,000	
令和５年度心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金（神奈川県立精神医療センター分）（精神医療センター）	1,269,376	－	－	－	－	1,269,376	
令和５年度心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金（神奈川県立精神医療センター分）（精神医療センター）	177,000	－	－	－	－	177,000	
神奈川県災害時医療救護体制活動費補助金(精神医療センター)	281,000	－	－	－	－	281,000	
令和５年度医療従事者勤務環境改善等支援事業支援金（精神医療センター）	1,350,000	－	－	－	－	1,350,000	
令和５年度神奈川県医療提供体制設備整備費補助金（精神医療センター）	614,000	－	－	－	－	614,000	
令和５年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（精神医療センター）	11,628,000	－	－	－	－	11,628,000	
令和５年度がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金（がんセンター）	11,978,000	－	－	－	－	11,978,000	
令和５年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（がんセンター）（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	1,175,000	－	－	－	－	1,175,000	
令和５年度神奈川県新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金（がんセンター）	33,310,000	－	－	－	－	33,310,000	
令和５年度神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金（医療分）（がんセンター）	967,000	－	－	－	－	967,000	
横浜市ピアサポーターによる相談事業補助金（がんセンター）	197,000	－	－	－	－	197,000	
令和５年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（がんセンター）（がん診療連携拠点病院機能強化事業・アピアランス支援モデル事業）	25,656,000	－	－	－	－	25,656,000	
令和５年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（がんセンター）	16,600,000	－	－	－	－	16,600,000	
令和５年度下半期医療機関物価高騰対策支援金（がんセンター）	4,150,000	－	－	－	－	4,150,000	
令和５年度医療従事者勤務環境改善等支援事業支援金（がんセンター）	1,350,000	－	－	－	－	1,350,000	

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘　　要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和５年度ゴールデンウィーク期間中の医療提供体制の確保に係る協力金（循環器呼吸器病センター）	500,000	−	−	−	−	500,000	
神奈川県医療機関看護職員等確保・育成支援奨励金（循環器呼吸器病センター）	300,000	−	−	−	−	300,000	
令和５年度新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金 （循環器呼吸器病センター）	387,855,000	−	−	−	−	387,855,000	
令和５年度医療機関物価高騰対策支援金（横浜市）（循環器呼吸器病センター）	4,063,000	−	−	−	−	4,063,000	
令和５年度神奈川県医療機関等物価高騰対応支援金（循環器呼吸器病センター）	8,604,000	−	−	−	−	8,604,000	
令和5年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（循環器呼吸器病センター）（新人看護職員職場内研修事業費補助事業）	422,000	−	−	−	−	422,000	
令和５年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金（医療分） （循環器呼吸器病センター）	2,285,000	−	−	−	−	2,285,000	
横浜市感染症対応人材強化事業補助金（循環器呼吸器病センター）	183,546	−	−	−	−	183,546	
令和５年度神奈川県地域医療介護総合確保基金事業費補助金（循環器呼吸器病センター）（看護業務等アシスト機器導入支援事業費補助事業）	362,000	−	362,000	−	−	−	
令和５年度下半期医療機関物価高騰対策支援金（横浜市） （循環器呼吸器病センター）	2,390,000	−	−	−	−	2,390,000	
令和５年度医療従事者勤務環境改善等支援事業支援金（循環器呼吸器病センター）	1,350,000	−	−	−	−	1,350,000	
計	881,663,922	−	13,485,081	−	4,868,849	863,309,992	

（11）役員及び職員の給与の明細

（単位：円、人）

区　　分	報酬または給与		退職給与	
	支　給　額	支給人数	支　給　額	支給人数
役　　員	32,858,844 (3,402,313)	2 (5)	6,012,000 (—)	2 (—)
職　　員	20,386,470,598 (3,561,543,109)	2,898 (1,042)	854,873,115 (—)	258 (—)
合　計	20,419,329,442 (3,564,945,422)	2,900 (1,047)	860,885,115 (—)	260 (—)

（注１）

非常勤については、外数として（　）内に記載しております。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

（注２）

役員報酬については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員給与については、「地方独立行政法人神奈川県立病院機構職員の給与に関する規程」及び「地方独立行政法人神奈川県立病院機構契約職員及び非常勤職員等に関する就業規則」に基づき支給しております。

（注３）

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

（１２）開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区　分	足柄上病院	こども医療センター	精神医療センター	がんセンター（病院）	がんセンター（重粒子線治療施設）	循環器呼吸器病センター	計	本部事務局	合計
営業収益	6,363,825,955	18,356,202,120	5,240,058,800	25,748,688,753	1,554,418,661	7,561,853,274	64,825,047,563	284,285	64,825,331,848
医業収益	4,904,736,812	14,745,556,580	3,350,151,166	23,562,072,395	1,505,102,893	5,564,426,873	53,632,046,719	－	53,632,046,719
運営費負担金収益	1,292,594,000	3,266,914,000	1,738,270,000	2,026,371,801	－	1,549,405,000	9,873,554,801	－	9,873,554,801
資産見返負債戻入	37,772,143	151,035,164	86,364,258	53,563,563	49,315,768	37,924,223	415,975,119	22,885	415,998,004
その他営業収益	128,723,000	192,696,376	65,273,376	106,680,994	－	410,097,178	903,470,924	261,400	903,732,324
営業費用	6,908,002,096	19,021,715,362	5,050,977,733	26,271,169,325	1,566,164,509	7,571,744,103	66,389,773,128	671,827,867	67,061,600,995
医業費用	6,648,497,974	18,213,616,063	4,934,073,674	24,706,569,268	1,498,827,274	7,213,413,559	63,214,997,812	－	63,214,997,812
一般管理費	－	－	－	－	－	－	－	660,749,543	660,749,543
その他営業費用	259,504,122	808,099,299	116,904,059	1,564,600,057	67,337,235	358,330,544	3,174,775,316	11,078,324	3,185,853,640
営業損益（△営業損失）	△544,176,141	△665,513,242	189,081,067	△522,480,572	△11,745,848	△9,890,829	△1,564,725,565	△671,543,582	△2,236,269,147
営業外収益	79,838,677	153,173,639	74,674,463	273,324,985	33,289,000	41,422,571	655,723,335	102,191,472	757,914,807
運営費負担金収益	32,295,000	78,449,000	28,806,000	83,112,000	33,289,000	17,433,000	273,384,000	－	273,384,000
その他営業外収益	47,543,677	74,724,639	45,868,463	190,212,985	－	23,989,571	382,339,335	102,191,472	484,530,807
営業外費用	48,936,084	129,928,599	57,699,812	167,826,004	66,577,788	27,263,072	498,231,359	95,710,026	593,941,385
財務費用	48,936,084	129,928,599	57,699,812	167,826,004	66,577,788	27,263,072	498,231,359	108,497	498,339,856
その他営業外費用	－	－	－	－	－	－	－	95,601,529	95,601,529
経常損益（△経常損失）	△513,273,548	△642,268,202	206,055,718	△416,981,591	△45,034,636	4,268,670	△1,407,233,589	△665,062,136	△2,072,295,725
総資産	6,356,560,122	23,121,717,353	10,747,320,446	26,798,864,519	7,413,046,901	10,540,412,700	84,977,922,041	3,206,052,048	88,183,974,089
（主要資産内訳）									
固定資産　有形固定資産	4,899,959,160	17,228,576,535	9,707,038,729	19,034,770,148	6,858,070,475	8,336,024,620	66,064,439,667	560,061,492	66,624,501,159
流動資産　現金及び預金	402,006,115	1,641,685,015	217,862,428	2,619,912,817	263,476,581	639,057,827	5,784,000,783	2,308,302,740	8,092,303,523
流動資産　医業未収金及び未収金	822,909,608	3,466,502,588	596,206,114	3,884,191,792	186,226,002	1,281,517,932	10,237,554,036	56,850,595	10,294,404,631

（注１）セグメントの区分については、地方独立行政法人神奈川県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

（１３）ＰＦＩの明細

事業名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘要
神奈川県立がんセンター特定事業	統括マネジメント業務 メディカルアシスタント業務 施設設備保守管理業務 清掃・廃棄物管理業務 物流管理運営業務	ＢＴＯ方式	神奈川メディカルサービス㈱	平成22年３月17日～ 令和16年３月31日	

（１４）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア　現金及び預金の内訳

（単位：円）

区　　分	期末残高	備　　考
現　　金	28,510,891	
普通預金	8,063,792,632	
計	8,092,303,523	

イ　医業未収金の内訳

（単位：円）

区　　分	期末残高	備　　考
医療保険者等	8,956,396,263	
患者等	174,099,652	
その他	558,795,680	
計	9,689,291,595	

ウ　医業費用及び一般管理費の明細

（単位：円）

科　目	金　額	
医業費用		
給与費		
給料	9,463,613,313	
手当	5,424,159,239	
賞与	2,766,655,194	
賞与引当金繰入額	1,535,456,588	
報酬	3,427,356,565	
賃金	0	
法定福利費	3,960,921,380	
退職給付費用	1,165,122,253	27,743,284,532
材料費		
薬品費	14,516,852,595	
診療材料費	3,548,164,134	
たな卸資産減耗費	20,986,253	
給食材料費	217,951,600	
医療消耗備品費	15,213,158	18,319,167,740
減価償却費		
建物減価償却費	1,761,895,037	
構築物減価償却費	89,980,851	
器械備品減価償却費	1,360,942,627	
器械備品減価償却費（リース）	915,422,565	
車両減価償却費	4,900,443	
無形固定資産減価償却費	38,260,931	4,171,402,454
経費		
厚生福利費	78,204,108	
報償費	33,847,884	
旅費交通費	10,388,035	
職員被服費	84,927,680	
消耗品費	159,637,862	
光熱水費	1,503,969,084	
燃料費	62,225,607	
食糧費	915,487	
印刷製本費	10,111,182	
消耗備品費	18,509,704	
修繕費	635,988,852	
保険料	35,211,311	
通信運搬費	54,817,408	
賃借料	603,541,940	
委託料	6,819,950,209	
租税公課	13,644,205	
諸会費	8,628,432	
貸倒引当金繰入額	2,650,634	
雑費	290,012,329	10,427,181,953
研究研修費		
研究研修材料費	90,805,823	
謝金	59,210,835	
図書費	83,265,858	
旅費交通費	44,622,676	
消耗備品費	17,516,266	
研究研修雑費	500,327,619	
給料	159,814,624	
手当	69,722,543	
賞与	45,135,267	
賞与引当金繰入額	26,854,737	
報酬	104,366,835	
法定福利費	73,354,981	1,274,998,064

（単位：円）

科　　目	金　　額	
児童福祉施設費		
給料	381,558,499	
手当	227,654,806	
賞与	113,520,602	
賞与引当金繰入額	62,027,730	
報酬	17,069,589	
法定福利費	145,747,236	
薬品費	35,696,000	
診療材料費	60,573,637	
給食材料費	26,393,201	
医療消耗備品費	215,300	
厚生福利費	0	
報償費	265,374	
旅費交通費	497,274	
消耗品費	632,003	
光熱水費	36,864,815	
食糧費	151,768	
印刷製本費	0	
消耗備品費	0	
修繕費	19,306,307	
保険料	8,015,916	
通信運搬費	0	
賃借料	10,903,831	
委託料	109,738,730	
減価償却費	19,536,805	
諸会費	428,700	
雑費	2,164,946	1,278,963,069
医業費用計		63,214,997,812
一般管理費		
給与費		
給料	202,580,579	
手当	84,832,610	
賞与	52,961,823	
賞与引当金繰入額	44,726,878	
報酬	16,152,433	
法定福利費	67,674,564	
退職給付費用	29,502,006	498,430,893
減価償却費		
器械備品減価償却費	65,252,420	
器械備品減価償却費（リース）	485,981	
無形固定資産減価償却費	12,000,681	77,739,082
経費		
厚生福利費	866,251	
報償費	8,268,639	
旅費交通費	1,477,225	
消耗品費	1,897,204	
消耗備品費	370,610	
印刷製本費	194,814	
修繕費	0	
保険料	0	
通信運搬費	1,240,756	
賃借料	31,662,140	
委託料	35,460,671	
諸会費	463,799	
雑費	2,677,459	84,579,568
一般管理費計		660,749,543

事　業　報　告　書（案）

令和５年度

（第14期事業年度）

自　令和5年４月１日

至　令和6年３月31日

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

目次

Ⅰ　令和５年度事業報告書提出にあたって　・・・・・・・・・・・・・・・・１

Ⅱ　法人の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
　１　名称　２　所在地　３　設立年月日　４　設立目的　５　基本理念　６　基本方針　７　沿革　８　資本金の状況　９　組織　(1) 役員　(2) 職員の状況　(3) 組織図　(4) 会計監査人　10　業務　(1) 病院の設置　(2) 業務の範囲　(3) 病院の位置図　11　重要な施設等の状況　(1) 当該年度中に完成した主要施設等　(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充　(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

Ⅲ　中期目標　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
　１　第三期中期目標の期間　２　神奈川県が求める第三期中期目標における病院機構の基本的な役割　３　財務内容の改善に関する事項

Ⅳ　中期計画及び年度計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
　１　第三期中期計画　(1) 計画の期間　(2) 前期までの課題と第三期中期計画期間における取組　(3) 財務内容の改善に関する事項　２　令和５年度年度計画　(1) 計画の期間　(2) 令和５年度における主な取組　(3) 財務内容の改善に関する事項

Ⅴ　業務運営上の課題・リスク及びその対応策　・・・・・・・・・・・・・12
　１　医療安全対策の推進　２　災害時の医療提供　３　感染症医療の提供　４　適正な業務の確保

Ⅵ　内部統制の運用に関する情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・13
　１　内部統制機関　２　令和５年度の実績　(1) 内部統制委員会　(2) コンプライアンス委員会　(3) 契約監視委員会　(4) 内部監査　(5) リスク対策月間

Ⅶ　業務の適正な評価の前提情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・13

Ⅷ　予算と決算との対比　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

Ⅸ　財務諸表（決算の状況）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15

１　貸借対照表　２　損益計算書　３　純資産変動計算書　４　キャッシュ・フロー計算書　５　行政コスト計算書

Ⅹ　セグメント別決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
１　足柄上病院　決算の状況　２　こども医療センター　決算の状況　３　精神医療センター　決算の状況　４　がんセンター　決算の状況　５　がんセンター（重粒子線治療施設）　決算の状況　６　循環器呼吸器病センター　決算の状況

Ⅺ　参考情報（財務諸表の科目の説明）　・・・・・・・・・・・・・・・・23

Ⅰ　令和５年度事業報告書提出にあたって

神奈川県立病院機構では、2020 年より長期にわたり、神奈川県の新型コロナウイルス感染症対策において主導的役割を果たしてきました。しかし、同時に、新型コロナウイルス感染症が当機構の事業にあたえた影響は大きく、この間の事業結果については、その影響を前提に考察することが必要だと考えています。

新型コロナが猛威を振るったこの３年間、社会経済活動の抑制などの背景もあり、医療機関に対しては様々な特例的な財務的補助が設けられていましたが、令和５年５月８日に感染症法上の位置づけが５類へ移行したことを受け、これらの補助が撤廃され、自力での運営経営が求められるようになりました。しかし、この間に採用されてきた新型コロナ仕様の手厚い人的配置、病室配置、厳格な患者動線、運用などはすっかり定着した一方で、患者の受診動態も大きく変化し、入院外来の患者数は伸び悩んだままとなっています。当機構においても、様々な運営を正常化させるべく取り組んでいるところですが、事業報告書にあるようにいずれの病院においても厳しい経営状況になっています。

また、新型コロナ対応を通じて浮き彫りになった感染管理体制などの課題をはじめ、医療安全対策、災害時医療提供など様々な課題解決に向け取り組んでいますが、コンプライアンスに関わる事項を含めて、発展途上にあります。

令和６年度は、第３期中期計画（令和２～６年度）の最終年度となりますが、令和５年度の事業の振り返りを活かして、さらに患者の要望に応える体制・組織になっていくように、取組みの強化充実を図ってまいります。

地方独立行政法人 神奈川県立病院機構
理事長　阿南　英明

Ⅱ　法人の概要

１　名称

地方独立行政法人神奈川県立病院機構

２　所在地

横浜市中区本町２丁目22番地

３　設立年月日

平成22年４月１日

４　設立目的

神奈川県における保健医療施策として求められる高度･専門医療等の提供、地域医療の支援等を行うことにより、県内医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的としています。

５　基本理念

適確な医療を迅速に提供し、健康な社会の実現に寄与します。

６　基本方針

- 患者・住民の視点に立った医療の提供
- 機構と地域との連携によるチーム医療の実現
- 魅力ある職場と安定した経営基盤の確立
- 健康と医療の水準向上を目指した臨床研究の推進
- 医療と医療支援の人材育成
- 患者・住民教育の推進

７　沿革

平成22年４月	地方独立行政法人神奈川県立病院機構設立
平成24年８月	循環器呼吸器病センターに放射線治療棟を開棟
平成24年11月	精神医療センターに医療観察法病棟を開設
平成25年２月	足柄上病院が「神奈川ＤＭＡＴ 指定病院」となる
	こども医療センターが「小児がん拠点病院」に指定
平成25年11月	がんセンター新病院を開設
平成26年12月	精神医療センター新病院を開設
平成27年12月	がんセンターで重粒子線治療施設を開設
平成28年10月	足柄上病院で地域包括ケア病棟を開設

平成30年３月　がんセンターが「がんゲノム医療連携病院」に指定
平成30年10月　こども医療センターが「神奈川県アレルギー疾患医療拠点病院」に選定
平成31年４月　精神医療センターが「神奈川県依存症治療拠点機関」に選定
令和元年９月　がんセンターが「がんゲノム医療拠点病院」に指定
令和２年４月　精神医療センターが「神奈川県災害拠点精神科病院」に指定
令和３年３月　足柄上病院が「地域医療支援病院」に承認

８　資本金の状況

出資者（設立団体）	神奈川県
資本金の額	13,556,701,044円
前事業年度からの増減額	0円

９　組織

(1) 役員（令和５年４月１日）

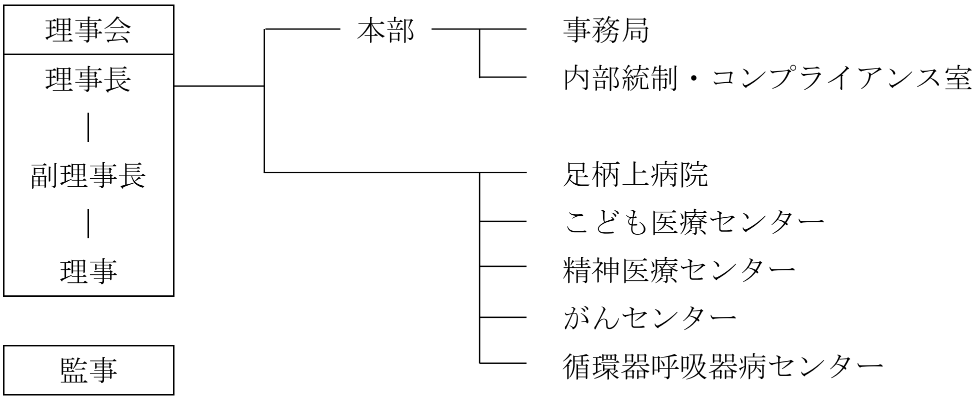
役職	氏名
理事長	吉川　伸治 （任期　令和５年４月１日～令和10年３月31日）
副理事長	中山　治彦 （任期　令和４年４月１日～令和９年３月31日）
理事	牧田　浩行（足柄上病院病院長） （任期　令和４年４月１日～令和６年３月31日）
	黒田　達夫（こども医療センター総長） （任期　令和５年４月１日～令和６年３月31日）
	田口　寿子（精神医療センター所長） （任期　令和４年４月１日～令和６年３月31日）
	古瀬　純司（がんセンター総長） （任期　令和４年４月１日～令和６年３月31日）
	小倉　髙志（循環器呼吸器病センター所長） （任期　令和４年４月１日～令和６年３月31日）
	西角　一恵（こども医療センター副院長） （任期　令和４年４月１日～令和６年３月31日）
	堀田　知光 （任期　令和３年５月17日～令和５年５月16日）

	藁科　至徳 （任期　令和３年５月１日～令和５年４月30日）
監事	鈴木　野枝（弁護士） （任期　平成31年４月１日～令和４年度の財務諸表が承認される日）
	井上　光昭（公認会計士） （任期　平成30年４月１日～令和４年度の財務諸表が承認される日）

(2) 職員の状況

	職員数	
	令和５年４月１日	令和６年３月31日
医師	307人	304人
看護師	1,701人	1,658人
薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等	367人	364人
事務職等	222人	217人
技能職	11人	11人
合計 （うち、県からの出向者）	2,608人 （29人）	2,554人 （30人）

(3) 組織図



(4) 会計監査人

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は12百万円（税抜）です。なお、非監査業務に基づく報酬はありません。

10　業務

(1) 病院の設置（令和５年４月１日）

病院名	基本的な機能	診療科目	病床数（※）
神奈川県立 足柄上病院 足柄上郡松田町松田惣領866－１	1　地域の中核的医療機関としての患者の診療及び看護 2　検診 3　健康相談及び保健衛生指導 4　医師その他の医療関係技術者の研修	総合診療科（内科）、循環器内科、小児科、精神科、脳神経内科、消化器内科、外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科口腔外科、呼吸器内科	296床
神奈川県立 こども医療センター 横浜市南区 六ツ川２－138－４	1　疾病を有する小児、妊産婦等の診療及び看護 2　健康相談及び母子保健衛生指導 3　小児医学及び周産期医学に関する調査及び研究 4　医師その他の医療関係技術者の研修 5　障害児入所施設（肢体不自由のある児童に係る病床（50床）及び重症心身障害児に係る病床（40床））の運営	内科、循環器内科、小児科、神経内科、児童思春期精神科、アレルギー科、外科、脳神経外科、整形外科、形成外科、心臓血管外科、小児外科、産婦人科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科、麻酔科、歯科、矯正歯科、小児歯科、歯科口腔外科	430床
神奈川県立 精神医療センター 横浜市港南区 芹が谷２－５－１	1　精神障害者全般の診療及び看護 2　アルコール依存症患者、薬物依存症患	精神科、歯科、放射線科	323床

	者、神経症患者等の診療及び看護 3　精神科医療に関する調査及び研究 4　医師その他の医療関係技術者の研修		
神奈川県立 がんセンター 横浜市旭区 中尾２－３－２	1　がんその他の疾患患者の診療及び看護 2　がんに関する調査及び研究 3　医師その他の医療関係技術者の研修	呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、精神科、呼吸器外科、消化器外科、乳腺外科、脳神経外科、形成外科、頭頸部外科、内分泌外科、腫瘍整形外科、婦人科、皮膚科、泌尿器科、放射線治療科、病理診断科、麻酔科、歯科口腔外科、緩和ケア内科、漢方内科、リハビリテーション科、内科、放射線診断科、糖尿病・内分泌内科、血液腫瘍内科、感染症内科	415床
神奈川県立 循環器呼吸器病センター 横浜市金沢区 富岡東６－16－１	1　循環器疾患患者、呼吸器疾患患者及び結核性疾患患者の診療及び看護 2　心臓疾患及び肺疾患に関する専門検診 3　循環器疾患及び呼吸器疾患に関する調査及び研究 4　医師その他の医療関係技術者の研修	呼吸器内科、循環器内科、呼吸器外科、心臓血管外科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、放射線科、病理診断科、麻酔科、歯科、糖尿病・内分泌内科	239床

※許可病床数

(2) 業務の範囲

ア　医療を提供すること。

イ　医療に関する調査及び研究を行うこと。

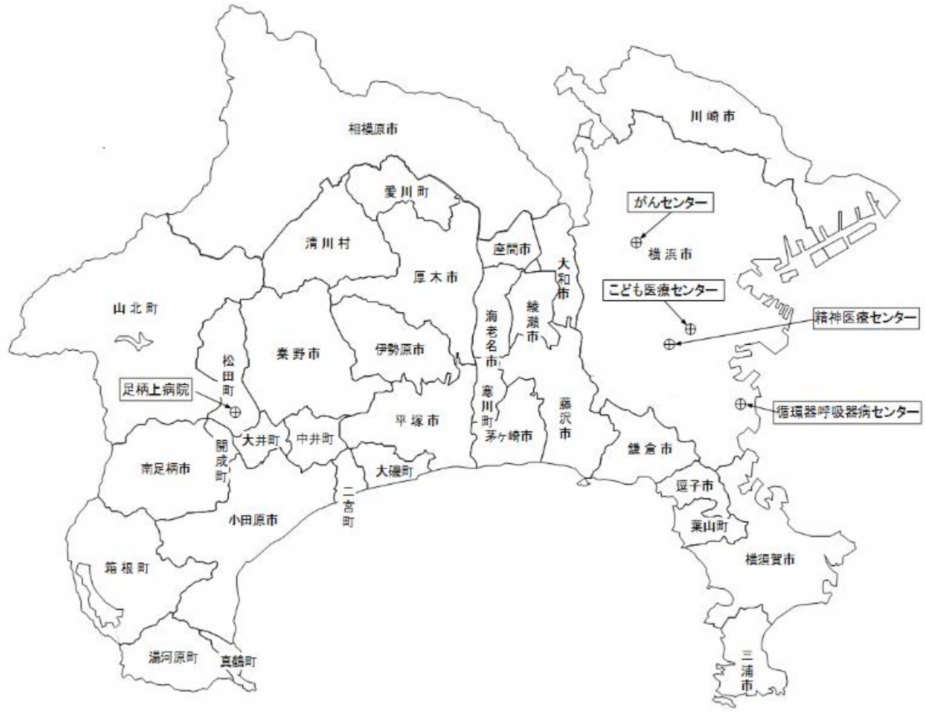
ウ　医療に関する技術者の研修を行うこと。

エ　児童福祉法に規定する障害児入所施設を運営すること。

オ　災害時における医療救護に関すること。

カ　上記に規定する業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 病院の位置図



足柄上病院	こども医療センター

精神医療センター	がんセンター
循環器呼吸器病センター	

11　重要な施設等の状況

(1)　当該年度中に完成した主要施設等

該当なし

(2)　当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

足柄上病院再整備（新２号館）事業　（実施設計）

(3)　当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

Ⅲ　中期目標

1　第三期中期目標の期間

令和２年４月１日～令和７年３月31日

2　神奈川県が求める第三期中期目標における病院機構の基本的な役割

第三期となる令和２年度からの５年間は、急激な少子高齢化の進展に伴い、人口構造や疾病構造が変化し、医療ニーズのさらなる多様化が進むと見込まれています。

こうした中、病院機構においては、地域における医療機能の分化及び連携をさらに進めながら、引き続き①高度・専門医療の提供、研究開発、②広域

的な対応が必要な救急医療、災害時医療、感染症医療等の提供、③地域だけでは実施が困難な医療の提供、④医療従事者の人材育成などの基本的な役割を担い、県民の目線に立った心あたたかい医療、県民から信頼される安全・安心で質の高い医療を、安定的に提供していくことが求められます。

３　財務内容の改善に関する事項

次の経営目標の達成に努めること。

≪経営目標≫

- 経常収支比率※1を100％以上
- 医業収支比率※2は第二期を上回る
- 各年度において資金収支の均衡を達成
- 繰越欠損金の縮減

※１ 経常収支比率＝（営業収益＋営業外収益）÷（営業費用＋営業外費用）

※２ 医業収支比率＝医業収益÷医業費用

Ⅳ　中期計画及び年度計画

１　第三期中期計画

⑴ 計画の期間

令和２年４月１日～令和７年３月31日

⑵ 前期までの課題と第三期中期計画期間における取組

第一期から第二期にかけて、がんセンター及び精神医療センターの新築移転や重粒子線治療施設の開棟、こども医療センターの周産期棟改修等の施設整備を行いながら、医療人材の確保、地域の医療機関との連携、研究開発機能の強化等を進め、県立病院に求められる機能や役割を果たしてきたところです。一方、経営状況の面では、地域の医療機関との連携強化により、新規患者の増加を図るなど、収益の確保に努めているものの、費用の増加が収益の増加を大幅に上回り、第二期は３年連続で20億円以上の経常損失となっており、経営基盤の強化が早急に必要となっています。

このことを踏まえ、第三期においては、引き続き県立病院としての役割を果たし、安全・安心で質の高い医療を提供していくとともに、経営基盤の強化・安定化に取り組んでいきます。また、期間中に見込まれる、人口構造や疾病構造の変化に伴い多様化する医療ニーズや医療を取り巻く環境の変化を踏まえた適切な対応を図っていきます。さらに、より長期的な

視点を持ちつつ、将来にわたって役割を果たしていくため、各病院の機能や地域における役割について検討を行います。

(3) 財務内容の改善に関する事項

≪経営目標≫

・　第三期中期計画期間の最終年度には、病院機構全体の経常収支比率を100%以上とする。
・　第三期中期計画期間を累計し、医業収支比率を 86.8%以上とする。
・　各年度において資金収支の均衡を達成する。
・　第三期中期計画期間内に、繰越欠損金を縮減する。

２　令和５年度年度計画

(1) 計画の期間

令和５年４月１日～令和６年３月31日

(2) 令和５年度における主な取組

第三期中期計画期間の４年目である令和５年度は、県立病院としての役割を果たしながら、中期計画を着実に達成するため、様々な経営指標等を活用してＰＤＣＡサイクルを適切に機能させ、質の高い医療の安定した提供に努めております。また、重点的な取組として以下のとおり掲げています。

・　人材の確保と育成、地域の医療機関等との機能分化・連携強化、臨床研究の推進などの基盤整備を行いながら、質の高い医療の提供や充実強化に取り組みます。
・　医療安全対策の推進、患者満足度の向上と患者支援の充実、第三者評価の活用などにより、患者や家族、地域から信頼される医療を提供します。
・　業務運営の改善及び効率化、収益の確保及び費用の節減などにより財務内容の改善に取り組みます。

(3) 財務内容の改善に関する事項

≪経営目標≫

・　経常収支比率　99.4%
・　医業収支比率　88.3%
・　資金収支　＋477,949千円
・　有利子長期負債　39,297,842千円

Ｖ　業務運営上の課題・リスク及びその対応策

１　医療安全対策の推進

・　医療事故を防止するため、医療事故等対応マニュアルの運用を徹底し、医療事故等の発生の際には迅速な対応、適切な現状把握・報告・記録を行い、医療安全推進会議等で情報共有し、再発防止を検討します。

・　各病院において医療安全に関わる会議や研修を開催し、医療安全対策の取組や職員の教育を徹底します。

・　こども医療センターにおいて、令和３年10月に発生した病院管理者が予期しなかった患者の死亡事例により設置された事故調査委員会の調査結果を踏まえ、事故の原因をしっかりと受け止め、その再発防止策を講じるとともに、患者目線に立った対応の改善を図ります。

・　レベル０及びレベル１のヒヤリ・ハット事例の積極的な報告を推進します。特に、医師からの報告割合を高め、重大事故の未然防止に努めます。

２　災害時の医療提供

・　大規模災害発生時には、各病院において状況に応じた医療救護活動等を迅速かつ適切に行います。

・　災害発生に備え、医薬品等の備蓄や設備・建物の定期的な点検・整備を行います。

・　各所属が災害発生時などにおいても継続的に医療を提供することができるようにＢＣＰ（事業継続計画）に沿った想定訓練を行い、ＢＣＰの内容を定期的に見直します。

３　感染症医療の提供

・　感染症対策として、標準的な予防策及び発生時の初期対応を徹底し、関係機関と連携しながら、各病院の機能及び特性を活かした取組を推進します。

・　令和４年２月に策定した感染防止対策の取組に基づき、本部事務局に感染制御にあたる医師及び看護師を配置します。

・　感染管理認定看護師等の専門人材の育成に努めるとともに、各病院で策定している感染拡大時の診療継続計画を適宜見直すなど、平時からの感染症対策に取り組みます。また、感染防護具等の備蓄についても取り組みます。

・　感染制御推進会議や感染制御ワーキンググループにおける検討や情報共有を通して、感染対策の強化を図りながら、新型コロナウイルス感染症

等に適切な対応を行います。

４　適正な業務の確保

・　法令等を遵守しつつ業務の適正を確保するため、内部統制委員会や契約監視委員会の開催、内部監査の実施など、内部統制に取り組むとともに、コンプライアンス委員会の開催や、各所属における職員向け相談窓口の運営など、コンプライアンス推進に係る取組を着実に実施します。

Ⅵ　内部統制の運用に関する情報

１　内部統制機関

内部統制機関として、次の委員会を設置しています。

- 内部統制委員会
- コンプライアンス委員会
- 契約監視委員会

２　令和５年度の実績

(1) 内部統制委員会

令和５年度の内部統制の方針の策定、計画の立案及び対策の検証を行いました。

(2) コンプライアンス委員会

相談窓口の運営状況等について報告を行いました。

(3) 契約監視委員会

令和４年度に各所属で実施した入札及び契約手続の検証を行い、公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図りました。

(4) 内部監査

業務の適正かつ効率的な執行を図るとともに会計処理の適正を期するため、各所属における事務執行状況について監査を実施しました。

(5) リスク対策月間

具体的なリスクに適切に対応できるよう、各所属で対策が必要なリスクに応じたリスク低減策を策定し、対策月間中、特に意識して集中的に実践する取組を行いました。

Ⅶ　業務の適正な評価の前提情報

各業務の具体的な取組につきましては、令和５年度業務実績報告書を作成し、当機構ホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

掲載先アドレス（https://kanagawa-pho.jp/disclosure/results.html）

Ⅷ　予算と決算との対比

（単位：百万円）

区　　分	予算額	決算額	差　　額	備　　考
収　入				
営業収益	67,772	65,055	△ 2,718	入院及び外来患者数の減等による減
営業外収益	1,151	790	△ 361	
臨時利益	-	-	-	
資本収入	3,935	2,845	△ 1,090	
長期借入金	2,306	1,228	△ 1,078	資産整備の再精査による減
運営費負担金収入	1,593	1,593	0	
その他資本収入	37	24	△ 12	
計	72,858	68,690	△ 4,169	
支　出				
営業費用	68,725	67,184	1,541	
医業費用	66,493	64,831	1,663	
一般管理費	600	670	△ 70	
その他営業費用	1,631	1,683	△ 52	
営業外費用	627	594	33	
臨時損失	170	20	150	
資本支出	6,416	5,178	1,238	
建設改良費	2,652	1,435	1,218	資産整備の再精査による減
償還金	3,742	3,742	0	
その他資本支出	21	1	20	
計	75,939	72,976	2,963	
単年度収支（収入－支出）	△ 3,080	△ 4,286	△ 1,206	

※計数は百万円未満四捨五入のため、合算、差引は符合しない。

（注１）損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

損益計算書上の控除対象外消費税等のうち、たな卸資産に係る消費税のみをその他営業費用に計上しております。

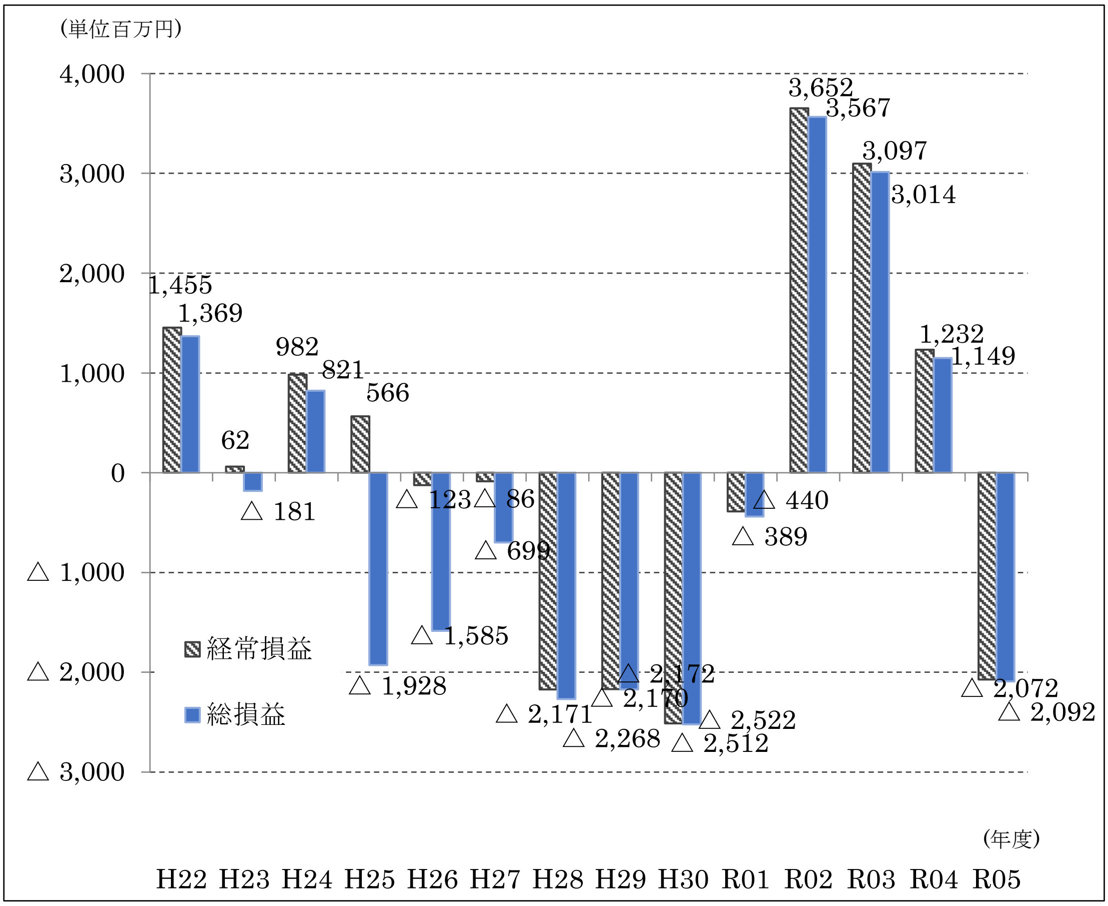
（注２）差額欄は、収入及び単年度収支については（決算額－予算額）、支出については（予算額－決算額）で表示しております。

Ⅸ　財務諸表（決算の状況）

　経営改善アクションプランを着実に推進し、業務運営の改善及び効率化を進めるとともに安定した経営基盤の確立に取り組みました。

　５月に新型コロナウイルス感染症が５類に移行し、医業収益は令和４年度から2,663百万円増加したものの、薬品を中心とした材料費の増加や給与改定による給与費の増加などにより医業費用が令和４年度から2,598百万円増加しました。

　一方、コロナ関連補助金の大幅な減により、総損益は△2,092百万円となり、資金収支が720百万円の減となりました。



１　貸借対照表

（単位：百万円）

	令和４年度（A）	令和５年度（B）	差引（B-A）
固定資産	71,350	68,964	△ 2,385
有形固定資産	68,928	66,624	△ 2,303
無形固定資産	154	161	7
投資その他の資産	2,267	2,178	△ 89
流動資産	20,977	19,219	△ 1,758
現金及び預金	8,813	8,092	△ 720
医業未収金	9,467	9,655	187
未収金	1,888	639	△ 1,249
たな卸資産	723	700	△ 22
その他	85	131	46
資産合計	92,328	88,183	△ 4,144
固定負債	55,959	53,060	△ 2,898
資産見返負債	4,778	4,407	△ 370
長期借入金	21,859	20,939	△ 920
移行前地方債償還債務	8,405	7,293	△ 1,111
長期PFI債務	5,917	5,353	△ 564
引当金	13,158	13,491	333
リース債務	1,487	1,221	△ 265
その他	352	353	1
流動負債	14,778	14,040	△ 738
一年以内返済予定長期借入金	2,054	2,148	94
一年以内償還予定移行前地方債償還債務	1,087	1,111	24
未払金	5,078	3,976	△ 1,102
一年以内支払予定PFI債務	599	564	△ 35
一年以内支払予定リース債務	849	839	△ 9
未払費用	2,805	2,987	182
引当金	1,715	1,669	△ 46
その他	588	742	153
負債合計	70,738	67,100	△ 3,637
資本金	13,556	13,556	0
資本剰余金	10,209	11,794	1,584
利益剰余金（△繰越欠損金）	△ 2,176	△ 4,268	△ 2,092
純資産合計	21,590	21,083	△ 507

※計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

＜資産＞

令和５年度末現在の資産合計は88,183百万円と、令和４年度と比較して4,144百万円減となっています。これは、有形固定資産が2,303百万円減となったこと等が主な要因です。

＜負債＞

令和５年度末現在の負債合計は67,100百万円と、令和４年度と比較して3,637百万円減となっています。これは、固定負債の移行前地方債償還債務が1,111百万円減となったこと等が主な要因です。

＜純資産＞

純資産は21,083百万円と、令和４年度と比較して507百万円減となっています。これは、繰越欠損金が2,092百万円増となったことが主な要因です。

２　損益計算書

区　　分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
収益計	66,149百万円	65,583百万円	△ 566百万円
営業収益	65,431百万円	64,825百万円	△ 606百万円
うち医業収益	50,968百万円	53,632百万円	2,663百万円
営業外収益	718百万円	757百万円	39百万円
臨時利益	–	–	–
費用計	65,000百万円	67,675百万円	2,675百万円
営業費用	64,234百万円	67,061百万円	2,826百万円
うち医業費用	60,616百万円	63,214百万円	2,598百万円
営業外費用	681百万円	593百万円	△ 87百万円
臨時損失	83百万円	19百万円	△ 63百万円
総損益	1,149百万円	△ 2,092百万円	△ 3,241百万円
経常損益	1,232百万円	△ 2,072百万円	△ 3,305百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区　　分		令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
入院	延患者数	425,755人	450,964人	25,209人
	実患者数	29,116人	32,027人	2,911人
	入院収益	29,842百万円	31,614百万円	1,771百万円
	1人当単価	70,094円	70,104円	10円
	病床稼働率	69.8%	74.6%	4.8ポイント
	平均在院日数	14.6 日	14.1 日	△ 0.5日
外来	延患者数	658,509人	637,138人	△ 21,371人
	外来収益	19,346百万円	20,142百万円	796百万円
	1人当単価	29,380円	31,614円	2,234円

*入院にはこども医療センターの入所を含む。

区　　分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
経常収支比率	101.9%	96.9%	△ 5.0ポイント
医業収支比率	84.1%	84.8%	0.7ポイント
医業収益に対する給与費率	57.2%	55.3%	△ 1.9ポイント
給与費等負荷率	104.7%	103.7%	△ 1.0ポイント

＜営業収益＞

令和５年度の営業収益は64,825百万円と、令和４年度と比較して606百万円減となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対応のための空床補償等の補助金の減により、補助金等収益が3,429百万円減となったことが主な要因です。

＜営業費用＞

令和５年度の営業費用は67,061百万円と、令和４年度と比較して2,826百万円増となっています。これは、給与費、材料費、経費の増等により医業費用が2,598百万円増となったことが主な要因です。

＜当期総損益＞

令和５年度の当期総損益は2,092百万円の赤字となり、令和４年度と比較して3,241百万円減となっています。

３　純資産変動計算書

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金（又は繰越欠損金）	純資産合計
当期首残高 (A)	13,556	10,209	△ 2,176	21,590
当期変動額 (B)	–	1,584	△ 2,092	△ 507
資本金の当期変動額	–	–	–	–
資本剰余金の当期変動額	–	1,584	–	1,584
利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	–	–	△ 2,092	△ 2,092
その他	–	–	–	–
当期末残高 (A+B)	13,556	11,794	△ 4,268	21,083

※計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

令和５年度の純資産は、資本剰余金が1,584百万円増加、繰越欠損金が2,092百万円増加した結果、21,083百万円となりました。

４　キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	令和４年度（A）	令和５年度（B）	差引（B-A）
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	5,588	3,213	△ 2,375
医業によるキャッシュ・フロー	△ 9,550	△ 9,196	353
運営費負担金によるキャッシュ・フロー	9,968	10,146	178
その他の業務活動によるキャッシュ・フロー	5,711	2,760	△ 2,950
利息受払額	△ 541	△ 498	43
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 234	△ 503	△ 268
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 3,564	△ 3,430	134
資金増加額（又は減少額）（D=A+B+C）	1,789	△ 720	△ 2,509
資金期首残高（E）	7,023	8,813	1,789
資金期末残高（D+E）	8,813	8,092	△ 720

※計数は百万円未満切捨てのため、合算、差引は符合しない。

＜業務活動によるキャッシュ・フロー＞

令和５年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,213百万円の収入となり、令和４年度と比較して2,375百万円の収入減となっています。これは、補助金等収入が3,170百万円減となったことが主な要因です。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

令和５年度の投資活動によるキャッシュ・フローは503百万円の支出となり、令和４年度と比較して268百万円の収入減となっています。これは、有形固定資産の取得による支出が179百万円増となったことが主な要因です。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

令和５年度の財務活動によるキャッシュ・フローは3,430百万円の支出となり、令和４年度と比較して134百万円の増となっています。これは、長期借入れによる収入が121百万円増となったことが主な要因です。

５　行政コスト計算書

（単位：百万円）

	令和４年度（A）	令和５年度（B）	差引（B-A）
損益計算書上の費用	65,000	67,675	2,675
経常費用	64,916	67,655	2,739
臨時損失	83	19	△ 64
その他行政コスト	−	−	−
行政コスト合計	65,000	67,675	2,675

令和５年度の行政コストは67,675百万円です。内訳としては「その他行政コスト」がありませんでしたので、「損益計算書上の費用」が「行政コスト」となります。

Ⅹ　セグメント別決算の状況

１　足柄上病院　決算の状況

令和４年度に比べ、収益面では、入院患者や手術件数の増加により、医業収益が106百万円の増となりましたが、コロナ関連補助金の減などにより、全体で1,000百万円の減となりました。一方、費用面では、給与費、経費、減価償却費の減などにより全体で147百万円の減となりました。

この結果、総損益は令和４年度から852百万円減の△517百万円となりました。

区　分			令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
収益計			7,443百万円	6,443百万円	△ 1,000百万円
	営業収益		7,320百万円	6,363百万円	△ 956百万円
		うち医業収益	4,798百万円	4,904百万円	106百万円
	営業外収益		123百万円	79百万円	△ 43百万円
	臨時利益		−	−	−
費用計			7,108百万円	6,960百万円	△ 147百万円
	営業費用		7,037百万円	6,908百万円	△ 129百万円
		うち医業費用	6,777百万円	6,648百万円	△ 128百万円
	営業外費用		57百万円	48百万円	△ 8百万円
	臨時損失		13百万円	3百万円	△ 9百万円
総損益			335百万円	△ 517百万円	△ 852百万円
経常損益			349百万円	△ 513百万円	△ 862百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区　分		令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
入院	延患者数	57,986人	67,080人	9,094人
	実患者数	4,125人	4,300人	175人
	入院収益	3,500百万円	3,676百万円	176百万円
	1人当単価	60,360円	54,806円	△ 5,554円
	病床稼働率	60.2%	69.4%	9.2ポイント
	平均在院日数	14.1 日	15.6 日	1.5 日
外来	延患者数	86,487人	78,815人	△ 7,672人
	外来収益	1,214百万円	1,139百万円	△ 75百万円
	1人当単価	14,043円	14,458円	415円

区　分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
経常収支比率	104.9%	92.6%	△ 12.3ポイント
医業収支比率	70.8%	73.8%	3.0ポイント
医業収益に対する給与費率	79.7%	77.0%	△ 2.7ポイント
給与費等負荷率	128.0%	124.0%	△ 4.0ポイント

２　こども医療センター　決算の状況

令和４年度に比べ、収益面では、入院患者の増や高額薬品の使用増などにより医業収益が541百万円の増となりましたが、コロナ関連補助金の減などにより、全体で432百万円の増となりました。一方、費用面では、給与費、材料費、修繕費などの経費の増などにより、全体で758百万円の増となりました。

この結果、総損益は令和４年度から325百万円減の△642百万円となりました。

区　　分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
収益計	18,076百万円	18,509百万円	432百万円
営業収益	17,922百万円	18,356百万円	433百万円
うち医業収益	14,204百万円	14,745百万円	541百万円
営業外収益	154百万円	153百万円	△ 1百万円
臨時利益	−	−	−
費用計	18,394百万円	19,152百万円	758百万円
営業費用	18,227百万円	19,021百万円	794百万円
うち医業費用	17,461百万円	18,213百万円	751百万円
営業外費用	140百万円	129百万円	△ 10百万円
臨時損失	26百万円	0百万円	△ 26百万円
総損益	△ 317百万円	△ 642百万円	△ 325百万円
経常損益	△ 290百万円	△ 642百万円	△ 351百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区　　分		令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
入院	延患者数	90,657人	95,029人	4,372人
	実患者数	8,243人	8,803人	561人
	入院収益	9,808百万円	10,208百万円	399百万円
	1人当単価	108,196円	107,427円	△ 769円
	病床稼働率	73.1%	76.4%	3.3ポイント
	平均在院日数	11.1 日	10.8 日	△ 0.3日
入所	延患者数	20,500人	19,264人	△ 1,236人
	実患者数	136人	208人	72人
	入所収益	857百万円	855百万円	△ 2百万円
	1人当単価	41,784円	44,383円	2,599円
	病床稼働率	62.4%	58.5%	△ 3.9ポイント
	平均在院日数	150.7 日	92.6 日	△ 58.1日
外来	延患者数	166,530人	163,857人	△ 2,673人
	外来収益	3,337百万円	3,435百万円	97百万円
	1人当単価	20,043円	20,968円	925円

区　　分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
経常収支比率	98.4%	96.6%	△ 1.8ポイント
医業収支比率	81.3%	81.0%	△ 0.3ポイント
医業収益に対する給与費率	67.8%	67.0%	△ 0.8ポイント
給与費等負荷率	109.4%	109.2%	△ 0.2ポイント

３　精神医療センター　決算の状況

令和４年度に比べ、収益面では、外来単価の改善により、医業収益が17百万円の増となりましたが、コロナ補助金の減などにより、全体で39百万円の減となりました。費用面では給与費の増、減価償却費の減などにより、全体で16百万円の増となりました。

この結果、総損益は令和４年度から56百万円減の204百万円となりました。

区　　分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
収益計	5,354百万円	5,314百万円	△ 39百万円
営業収益	5,276百万円	5,240百万円	△ 36百万円
うち医業収益	3,332百万円	3,350百万円	17百万円
営業外収益	77百万円	74百万円	△ 3百万円
臨時利益	−	−	−
費用計	5,093百万円	5,109百万円	16百万円
営業費用	5,028百万円	5,050百万円	22百万円
うち医業費用	4,908百万円	4,934百万円	25百万円
営業外費用	62百万円	57百万円	△ 4百万円
臨時損失	2百万円	1百万円	0百万円
総損益	261百万円	204百万円	△ 56百万円
経常損益	263百万円	206百万円	△ 57百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区　　分		令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
入院	延患者数	98,797人	102,404人	3,607人
	実患者数	1,487人	1,499人	13人
	入院収益	2,787百万円	2,786百万円	0百万円
	1人当単価	28,213円	27,214円	△ 999円
	病床稼働率	83.8%	86.6%	2.8ポイント
	平均在院日数	70.1 日	68.3 日	△ 1.8日
外来	延患者数	56,999人	57,112人	113人
	外来収益	470百万円	488百万円	18百万円
	1人当単価	8,249円	8,549円	300円

区　　分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
経常収支比率	105.2%	104.0%	△ 1.2ポイント
医業収支比率	67.9%	67.9%	0.0ポイント
医業収益に対する給与費率	104.5%	104.8%	0.3ポイント
給与費等負荷率	126.7%	127.5%	0.8ポイント

４　がんセンター　決算の状況

令和４年度に比べ、収益面では、入院患者数や病床稼働率の増により、医業収益が1,757百万円の増となりましたが、コロナ関連補助金の減などにより、全体で1,442百万円の増となりました。一方、費用面では、給与費、材料費の増などにより、全体で2,042百万円の増となりました。

この結果、総損益は令和４年度から599百万円減の△427百万円となりました。

区　分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
収益計	24,579百万円	26,022百万円	1,442百万円
営業収益	24,395百万円	25,748百万円	1,353百万円
うち医業収益	21,804百万円	23,562百万円	1,757百万円
営業外収益	183百万円	273百万円	89百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	24,407百万円	26,449百万円	2,042百万円
営業費用	24,223百万円	26,271百万円	2,047百万円
うち医業費用	22,780百万円	24,706百万円	1,926百万円
営業外費用	178百万円	167百万円	△ 10百万円
臨時損失	5百万円	10百万円	5百万円
総損益	172百万円	△ 427百万円	△ 599百万円
経常損益	177百万円	△ 416百万円	△ 594百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区　分		令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
入院	延患者数	113,759人	119,946人	6,187人
	実患者数	11,349人	13,239人	1,890人
	入院収益	9,837百万円	11,003百万円	1,166百万円
	1人当単価	86,475円	91,740円	5,265円
	病床稼働率	75.1%	79.0%	3.9ポイント
	平均在院日数	10.0 日	9.1 日	△ 0.9日
外来	延患者数	263,778人	256,865人	△ 6,913人
	外来収益	10,725百万円	11,289百万円	563百万円
	1人当単価	40,662円	43,952円	3,290円

区　分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
経常収支比率	100.7%	98.4%	△ 2.3ポイント
医業収支比率	95.7%	95.4%	△ 0.3ポイント
医業収益に対する給与費率	36.9%	35.5%	△ 1.4ポイント
給与費等負荷率	87.1%	87.5%	0.4ポイント

５　がんセンター（重粒子線治療施設）　決算の状況

令和４年度に比べ、収益面では、重粒子線治療件数の目標値を達成し、医業収益が238百万円の増となり、全体で235百万円の増となりました。一方、費用面では、給与費、材料費の減、委託料などの経費や減価償却費の増により、全体で12百万円の増となりました。

この結果、総損益は令和４年度から222百万円増の△45百万円となりました。

区　分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
収益計	1,352百万円	1,587百万円	235百万円
営業収益	1,316百万円	1,554百万円	237百万円
うち医業収益	1,266百万円	1,505百万円	238百万円
営業外収益	35百万円	33百万円	△ 2百万円
臨時利益	-	-	-
費用計	1,620百万円	1,632百万円	12百万円
営業費用	1,548百万円	1,566百万円	17百万円
うち医業費用	1,483百万円	1,498百万円	15百万円
営業外費用	71百万円	66百万円	△ 4百万円
臨時損失	0百万円	0百万円	0百万円
総損益	△ 267百万円	△ 45百万円	222百万円
経常損益	△ 267百万円	△ 45百万円	222百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区　分		令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
入院	実患者数	31人	35人	4人
	入院収益	78百万円	84百万円	6百万円
	1人当単価	2,520,161円	2,407,143円	△ 113,018円
外来	実患者数	609人	729人	120人
	外来収益	1,186百万円	1,418百万円	232百万円
	1人当単価	1,948,640円	1,946,274円	△ 2,366円

区　分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
経常収支比率	83.5%	97.2%	13.7ポイント
医業収支比率	85.4%	100.4%	15.0ポイント
医業収益に対する給与費率	26.4%	20.5%	△ 5.9ポイント
給与費等負荷率	61.7%	50.9%	△ 10.8ポイント

６　循環器呼吸器病センター　決算の状況

令和４年度に比べ、外来患者数が減少したものの、入院基本料の新規取得などにより、医業収益は２百万円の増となりましたが、コロナ関連補助金の減などにより、全体で1,640百万円の減となりました。一方、費用面では、給与費の減、材料費の増などにより全体で68百万円の減となりました。

この結果、総損益は令和４年度から 1,571 百万円減の０百万円となりました。

区　分			令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
収益計			9,243百万円	7,603百万円	△ 1,640百万円
	営業収益		9,199百万円	7,561百万円	△ 1,637百万円
		うち医業収益	5,562百万円	5,564百万円	2百万円
	営業外収益		43百万円	41百万円	△ 2百万円
	臨時利益		-	-	-
費用計			7,671百万円	7,602百万円	△ 68百万円
	営業費用		7,564百万円	7,571百万円	6百万円
		うち医業費用	7,205百万円	7,213百万円	8百万円
	営業外費用		70百万円	27百万円	△ 43百万円
	臨時損失		36百万円	3百万円	△ 32百万円
総損益			1,571百万円	0百万円	△ 1,571百万円
経常損益			1,608百万円	4百万円	△ 1,603百万円

*計数は百万円未満切捨てのため、合算、差し引きは符合しない。

区　分		令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
入院	延患者数	44,025人	47,206人	3,181人
	実患者数	3,747人	3,944人	197人
	入院収益	2,974百万円	2,999百万円	24百万円
	1人当単価	67,572円	63,544円	△ 4,028円
	病床稼働率	55.1%	58.9%	3.8ポイント
	平均在院日数	11.8 日	12.0 日	0.2日
外来	延患者数	84,106人	79,760人	△ 4,346人
	外来収益	2,411百万円	2,370百万円	△ 40百万円
	1人当単価	28,674円	29,724円	1,050円

区　分	令和4年度	令和5年度	差引(5-4)
経常収支比率	121.1%	100.1%	△ 21.0ポイント
医業収支比率	77.2%	77.1%	△ 0.1ポイント
医業収益に対する給与費率	60.1%	59.8%	△ 0.3ポイント
給与費等負荷率	113.7%	114.0%	0.3ポイント

Ⅺ　参考情報（財務諸表の科目の説明）

1　貸借対照表

【固定資産】

有形固定資産 ：土地、建物、機械備品（医療用器械）など

無形固定資産 ：ソフトウェア、電話加入権など

投資その他の資産 ：長期前払消費税、長期前払費用など

【流動資産】

現金及び預金 ：現金、預金

医業未収金 ：医業収益に対する未収金

未収金：医業収益以外の未収金

たな卸資産 ：医薬品、診療材料など

その他 ：前払費用、立替金など

【固定負債】

資産見返負債：運営費負担金、補助金、寄附金などの目的、使途に従い償却資産を取得した場合に計上される負債

長期借入金 ：県（設立団体）からの借入金

移行前地方債償還債務：病院機構の成立前に設立団体が起債した地方債の償還債務

長期PFI債務：ＰＦＩにより取得した資産にかかる債務

引当金

（退職給付引当金） ：将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

リース債務 ：リース取引に係る債務

その他 ：資産除去債務

【流動負債】

一年以内返済予定長期借入金 ：一年以内に返済期限が到来する長期借入金

一年以内償還予定移行前地方債償還債務：一年以内に償還期限が到来する移行前地方債償還債務

未払金 ：未払金

一年以内支払予定PFI債務：ＰＦＩ債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

一年以内支払予定リース債務 ：リース取引に係る債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

引当金

（賞与引当金） ：支給対象期間に基づき定期に支給する役員業績年俸及び職員賞与に対する引当金

未払費用：未払費用

その他 ：預り金、寄附金債務など
【純資産】
資本金 ：県（設立団体）からの出資金
資本剰余金 ： 県（設立団体）から財産的基礎とすることを目的に交付された運営費負担金等
利益剰余金 ：業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金 ：業務に関連して発生した欠損金の累計額

2　損益計算書

営業収益：医業収益、運営費負担金収益（利息相当分除く）、補助金等収益など
医業収益：入院診療、外来診療等にかかる収益
営業外収益：受取利息、運営費負担金収益（利息相当分）など
営業費用：医業費用、一般管理費、控除対象外消費税など
医業費用：入院診療、外来診療等に要する給与費、材料費、減価償却費、経費など
営業外費用：財務費用（支払利息）など
臨時損失：固定資産の除却損など

3　純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

4　キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：医業等通常の業務に係る収入、人件費、医薬品等の材料購入による支出など
投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得による支出、固定資産の取得等に係る運営費負担金の収入など
財務活動によるキャッシュ・フロー
長期借入金の借入による収入及び返済による支出など

5　行政コスト計算書

損益計算書上の費用：損益計算書における経常費用、臨時損失
その他行政コスト：県出資金や県から交付された特定施設費等を財源とした資産の減少に対応する、地方独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト：サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の公営企業型地方独立行政法人の業務に関連し、資産の減少又は負債の増加をもたらすものであり、公営企業型地方独立行政法人の出資等団体への納付により生じる会計上の財産的基礎が減少する取引を除いたもの

（案）

決　算　報　告　書

決 算 報 告 書

【地方独立行政法人神奈川県立病院機構】　　　　（単位：円）

区　分	予算額	決算額	差　額	備　考
収　入				
営業収益	67,772,436,000	65,054,776,435	△ 2,717,659,565	
医業収益	57,435,604,000	53,861,491,306	△ 3,574,112,694	入院及び外来患者数の減等による減
運営費負担金収益	9,808,744,000	9,873,554,801	64,810,801	
その他営業収益	528,088,000	1,319,730,328	791,642,328	新型コロナウイルス感染症対応にかかる補助金収益の増
営業外収益	1,150,592,000	789,822,550	△ 360,769,450	
運営費負担金収益	273,384,000	273,384,000	0	
その他営業外収益	877,208,000	516,438,550	△ 360,769,450	訴訟関係保険料収益の減
臨時利益	0	0	0	
資本収入	3,935,304,000	2,845,094,399	△ 1,090,209,601	
長期借入金	2,306,000,000	1,228,000,000	△ 1,078,000,000	資産整備の再精査による減
運営費負担金収入	1,592,804,000	1,592,804,000	0	
その他資本収入	36,500,000	24,290,399	△ 12,209,601	
計	72,858,332,000	68,689,693,384	△ 4,168,638,616	
支　出				
営業費用	68,725,191,000	67,184,061,380	1,541,129,620	
医業費用	66,493,399,000	64,830,678,924	1,662,720,076	
給与費	28,566,136,000	27,774,876,964	791,259,036	時間外手当の減少等
材料費	18,552,996,000	18,724,976,365	△ 171,980,365	
経費	13,079,010,000	11,515,045,922	1,563,964,078	リース料の減価償却費への振替による減
減価償却費	3,504,303,000	4,171,402,454	△ 667,099,454	リース料の経費からの振替による増
その他医業費用	2,790,954,000	2,644,377,219	146,576,781	
一般管理費	600,321,000	670,073,626	△ 69,752,626	
その他営業費用	1,631,471,000	1,683,308,830	△ 51,837,830	
営業外費用	627,131,000	593,941,385	33,189,615	
臨時損失	170,181,000	19,949,842	150,231,158	
資本支出	6,416,089,000	5,177,984,410	1,238,104,590	
建設改良費	2,652,497,000	1,434,674,380	1,217,822,620	資産整備の再精査による減
償還金	3,742,352,000	3,742,350,030	1,970	
その他資本支出	21,240,000	960,000	20,280,000	
計	75,938,592,000	72,975,937,017	2,962,654,983	
単年度収支 （収入－支出）	△ 3,080,260,000	△ 4,286,243,633	△ 1,205,983,633	

（注１）損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

損益計算書上の控除対象外消費税等のうち、たな卸資産に係る消費税のみをその他営業費用に計上しております。

（注２）差額欄は、収入及び単年度収支については（決算額－予算額）、支出については（予算額－決算額）で表示しております。